

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 比較.com株式会社
 コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡邊 哲男
 (氏名) 峰崎 揚右
 TEL 03-5447-6690
 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	725	17.4	△24	—	△20	—	△17	—
20年6月期	617	65.8	△96	—	△89	—	△174	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△558.44	—	△1.1	△1.2	△3.4
20年6月期	△5,462.43	—	△10.1	△4.9	△15.7

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	1,746	1,623	92.6	49,951.96
20年6月期	1,780	1,632	91.6	51,019.30

(参考) 自己資本 21年6月期 1,617百万円 20年6月期 1,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	30	△60	3	1,150
20年6月期	△3	△150	△3	1,177

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	417	126.9	9	—	9	—	3	—	92.64
通期	861	118.7	30	—	30	—	6	—	185.29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 32,382株 20年6月期 31,948株
 ② 期末自己株式数 21年6月期 ー株 20年6月期 ー株

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	439	30.5	△11	—	16	—	△68	—
20年6月期	336	△9.4	△108	—	△79	—	△123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△2,154.66	—
20年6月期	△3,878.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年6月期	1,701	—	1,624	—	95.1	49,980.86		
20年6月期	1,724	—	1,684	—	97.5	52,645.22		

(参考) 自己資本 21年6月期 1,618百万円 20年6月期 1,681百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	381	245.3	38	—	38	—	32	—	988.20
通期	788	179.5	88	—	88	—	64	—	1,976.41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱、それに伴う企業業績の低迷、個人消費の冷え込みが続く非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中、インターネット市場はブロードバンド環境の普及やモバイル端末におけるインターネット利用環境の向上により継続的な拡大傾向にあり、またインターネットを通じた商品・サービスの購入も身近なものとなり、ますますインターネットが消費者の生活の中でメディアとしての影響力を増大させております。また当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場においては、インターネットの広告媒体としての存在価値が既存の広告媒体を凌ぐ高まりを見せております。しかしながら、企業業績の低迷による広告出稿の手控えがインターネット広告市場においても広がり、厳しい事業環境となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、総合比較サイト『比較.com』を中心とした当社が運営するウェブサイトの広告媒体としての価値を高めるため、サービスの見直しをはかり、収益性の低いサービスを整理し、より収益性の高いサービスへの選択と集中を行いました。提供サービス数を抑え、各サービス内容のさらなる充実やリニューアル、ショッピング比較サービスの検索機能の整備を始めとしたシステム再構築を行うなど、ユーザーの利便性の向上につとめることで当社の運営するウェブサイトの広告媒体としての価値向上と収益性の向上を目指した事業展開をはかりました。その結果、平成21年6月度においては、月間ユニークユーザー数約92万人、総ページビュー数約995万ページビューとなりました。

アプリケーションサービス事業におきましては、引続き堅調な推移を見せ、今期末利用宿泊施設数は1,600件を突破しております。また4つの海外宿泊予約サイトを含む、10の宿泊予約サイトと新たにシステム連携を行い、対応予約サイト数は合計29となり利便性の向上につながりました。平成21年4月には、連結子会社であった株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社を吸収合併し、グループとして経営資源を集約させ、さらなるシステム・商品開発の強化、お客様へのサービスの向上をはかりました。

オンライントラベル事業におきましては、平成20年9月より海外ホテル予約サービスを開始し、新たな収益源を確保するとともに、検索スピードの向上、検索ステップの簡素化などシステム改善に取り組み利便性の向上をはかりました。平成21年3月には国内ホテル総合予約サービス事業を譲受け、収益源の多様化を進めました。さらに平成21年4月にはグローバルトラベルオンライン株式会社が商号を「予約.com 株式会社」と改め、質の高い情報とサービスをワンストップで提供する総合旅行予約サイトの構築を進めました。

その他事業におきましては、平成20年11月に株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの全株式を取得し、遺伝子情報に基づいた各種情報の提供サービスという今後の成長が見込まれる新領域への取組みも開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は725,698千円（前期比17.4%増）、営業損失は24,982千円（前期は96,856千円の営業損失）、経常損失は20,289千円（前期は89,190千円の経常損失）、当期純損失は17,845千円（前期は174,142千円の当期純損失）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

i)アフィリエイト広告業務

アフィリエイト広告業務におきましては、総合比較サイト『比較.com』を中心とした当社の運営するウェブサイトにおいて、収益性の低いサービスを整理し、収益性を見込めるサービスのさらなる内容充実、システム改善に注力いたしました。投資・資産運用関連サービスを中心として順調に推移し、業績に貢献いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は246,203千円（前期比24.8%増）となりました。

ii)出店広告業務

出店広告業務におきましては、総合比較サイト『比較.com』のサービス内容の充実を図ったものの出店企業数が増加せず、低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は46,601千円（前期比27.5%減）となりました。

iii)固定広告業務

固定広告業務におきましては、当社の運営するウェブサイトの利用者数及びページビュー数の増加により、広告媒体としての価値は高まっておりますが、広告出稿数が伸びず低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は54,074千円（前期比23.6%減）となりました。

iv)代理店業務

代理店業務におきましては、当社の運営するウェブサイト上での宿泊予約業務及び連結対象である比較.comサービス有限会社による生命保険及び損害保険の新規契約数が増加し、売上高の増加に寄与しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,723千円（前期比17.9%増）となりました。

v)その他業務

その他業務におきましては、当社の運営するウェブサイトへの広告出稿企業数が前年に比べ減少いたしました。また、新たな広告枠として特集ページ等を増設したため、初期設定料金や特集広告料金、バナー制作料金など広告出稿時に付随して発生する売上高が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,706千円（前期比13.6%増）となりました。

②アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、連結子会社の株式会社プラスアルファ（現比較.com株式会社手間いらず事業部）の開発・販売する予約サイトコントローラ『手間いらず!』を中心としたサービスを全国のホテル・旅館等の宿泊施設に対して提供しており、新規導入クライアントの獲得に向けた営業活動及び製品のさらなる付加価値向上に向けた開発に注力いたしました。当期末には利用宿泊施設数が1,600件を突破し、引続き堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は329,816千円（前期比20.1%増）となりました。

③オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社のグローバルトラベルオンライン株式会社（現予約.com株式会社）による海外ホテル予約サービスの開始、国内ホテル総合予約サービス事業の譲受けなど新たな収益源の確保につとめました。またシステム改善やサイトデザインの刷新、モバイル版サイトの開設を行い、さらなる利便性、収益性の向上に向けて注力いたしました。しかしながら、景気悪化による個人消費の冷え込みやメキシコに端を発した新型インフルエンザの影響により旅行需要が低迷したため低調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,841千円となりました。

（注）当セグメントは前連結会計年度における対象期間が3ヶ月と短いため前期との比較をしておりません。

④その他事業

その他事業におきましては、平成20年11月より株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーを100%子会社化し、遺伝子情報に基づいた各種情報提供サービスの開発、今後の販路拡大に向けた営業活動を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,731千円となりました。

（注）当セグメントは当連結会計年度より新設しております。

次期（平成22年6月期）の当社グループの見通しにつきましては、インターネット広告事業及びアプリケーションサービス事業が順調に成長することで、連結売上高861百万円、連結営業利益30百万円、連結経常利益30百万円、連結当期純利益は6百万円を見込んでおります。予約.com株式会社につきましては前期から構築してきた仕組みを活用して、売上増加を見込んでおります。

また、当社単体の業績見通しに関しましては、インターネット広告事業において、引き続き当社の運営するウェブサイト上の広告媒体としての価値向上と収益源の多様化をはかるべく、サービスの改善と開発及びさらなる内容充実、グループのシナジー効果に注力し、売上高788百万円、営業利益88百万円、経常利益88百万円、当期純利益64百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は1,746,254千円となり、前連結会計年度末に比べ34,091千円減少いたしました。これは主に、有価証券の減少500,000千円及び現預金の増加447,933千円、のれん代の増加12,861千円によるものです。

負債は123,131千円となり、前連結会計年度末に比べ24,284千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少21,128千円によるものです。

また、純資産につきましては当期純損失の発生により、前連結会計年度末に比べ9,806千円減少し1,623,122千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入30,067千円、投資活動による支出60,616千円、財務活動による収入3,483千円となり、前連結会計年度末と比べ27,066千円減少いたしました。その結果、当連結会計年度末における資金の残高は1,150,253千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は30,067千円となりました。これは主に、減損損失26,939千円、のれん償却費52,740千円及び法人税等の支払額48,026千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は60,616千円となりました。これは主に、事業譲受による支出80,233千円、無形固定資産の取得による支出4,102千円、差入敷金保証金の支払による支出3,459千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,232千円及び定期預金の払戻による収入30,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は3,483千円となりました。これは、新株予約権払込による収入5,425千円及び借入金の返済による支出1,941千円によるものです。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率（％）	91.6	92.6
時価ベースの自己資本比（％）	77.1	111.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	—	8,859.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は返済済みのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実をはかるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、事業資金のための内部留保の充実を図り、今後の事業のための投資等に充当し業容拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると認識し、これまで配当を実施しておりません。今後につきましては、業績や将来の事業展望等を勘案しながら、内部留保とのバランスをはかり、株主への利益還元を検討して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

① インターネット市場について

当社グループは、主要事業としてインターネット広告事業を展開しており、インターネットのさらなる普及が成

長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット市場は、インターネットの普及、技術の進歩による利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透により高成長を続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及びインターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットユーザーの順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告は、テレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に比例して、今後も成長すると考えられます。

このような状況から、当社グループのインターネット広告事業の拡大は見込まれますが、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 事業の収益構造について

当社グループは主に3つの事業を展開しておりますが、当連結会計年度におけるインターネット広告事業単独での売上高が353,309千円（当社グループの売上高全体に占める比率48.7%）、またアプリケーションサービス事業単独での売上高が329,816千円（同比率45.4%）と、2事業で全体の94.1%を占めております。

今後、第3の柱としてオンライントラベル事業のさらなる充実をはかる事業展開を計画しておりますが、インターネット広告事業及びアプリケーションサービス事業の売上高が減少した場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、インターネット広告事業の中でも、アフィリエイト広告業務は当連結会計年度においてインターネット広告事業全体の売上高353,309千円のうち246,203千円（構成比率69.7%）となっており、当社グループの経営成績は当業務によるところが大きくなっております。当業務は当社が運営するウェブサイトにて、インターネットユーザーから広告主への見積り依頼や資料請求、利用申込等の利用実績により広告主から広告収入を得ております。このように利用者の増減が当社グループの経営成績と密接に関係しており、不測の事態等による利用者の減少が事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 競合について

当社グループは総合比較サイト『比較.com』を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のウェブサイトが多数存在しております。当社グループは、設立当初より「総合比較サイト」を志向して経営戦略を構築し、ショッピング、マネー・資産運用、プロバイダー、保険、資格・学習、暮らしのサービス、旅行、自動車・バイク、ビジネス向けといった幅広い分野の商品・サービスに関する情報提供を行っております。

今後もサービスの向上、ブランド力の強化のため、新規サービスの開発や既存サービスの内容充実、未開拓分野への進出など積極的に事業展開を進めて参りますが、当該事業は、事業を開始する上で特別な法規制が少ないなど参入障壁は低いと考えられ、今後も新規参入者が増加していくことが予想されます。競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増加等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑤ 新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは総合比較サイト『比較.com』を中心として多岐にわたりサービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指して、新規サービスの開発等積極的な事業展開を計画しております。しかしながら新規事業においては、安定して収益を生み出すまである程度の時間がかかることも予想され、その結果当社グループの利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない場合に、新規事業からの撤退という経営判断をする可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 広告宣伝活動について

当社グループの運営するウェブサイトは着実に利用者数が増加しておりますが、当社グループの業績は、利用者獲得のために投下する広告宣伝費に深く関係しております。

従いまして、獲得単価の上昇や取引状況如何によって費用対効果が悪化し、十分な広告宣伝活動が行えなくなることで、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては、個人情報保護、不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等の法的整備の不備が各方面から指摘されており、他の諸外国と同様に、今後現行法令の解釈の変更や改正その他新法令の制定等、当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。また当社グループが提供し

ている各種サービスの対象はそれぞれ関連する法令や諸規則等の適用を受けており、当社グループは慎重に事業内容等を構成しておりますが、これらの法令や諸規則等との整合性に関して関係当局より指摘等を受ける可能性があるほか、これらの法令や諸規則等の改正または解釈の変更やその他の新法令の制定等により、当社グループがこれらの法令や諸規則等の適用を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの事業展開に制約を受け、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの運営するウェブサイトには、運送または宿泊のサービスに関連するものが含まれていることから、当社は旅行業法に基づき、手配旅行や他の旅行会社の主催旅行を受託販売することができる第三種旅行業務について旅行業の登録行政庁である東京都への登録をしており、登録有効期間は平成17年10月13日から平成22年10月12日までとなっております。また連結子会社の予約.com株式会社は旅行業法に基づき、手配旅行や他の旅行会社の主催旅行を企画販売することができる第一種旅行業務について旅行業法の登録行政庁である観光庁への登録をしており、登録有効期間は平成17年9月28日から平成22年9月27日までとなっております。当社グループは、現時点では登録更新の拒否事由または登録取消事由は生じていないと認識しておりますが、仮にこれらの事由が生じて登録更新が拒否され、または登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 子会社の保険事業に係る法的規制について

連結子会社の比較.comサービス有限会社は、保険業法に基づく保険募集に関する事業を行っております。

保険募集を行うに際しては、「保険業法」及びその関連法令の他、「金融商品の販売等に関する法律」等の関連法令を遵守する必要があり、また、保険業法及びその関連法令に基づく関係当局の監督等による規制、さらに社団法人日本損害保険協会及び社団法人生命保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受け、事業を進める必要があります。

なお、生命保険募集人としての登録拒否の要件に、現時点において、当社グループに該当事項はないものと認識しております。しかしながら、何らかの理由により生命保険募集人としての登録が拒否されまたは損害保険代理店若しくは生命保険募集人の登録が取り消された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、保険契約の関連当事者、関係当局またはその他の第三者より、当社グループの保険募集の方法及びそのサービス活動が、保険業法及び上記の関連法令等に抵触すると判断された場合には、当社グループの信用力低下による保険契約の申込みの撤回、取消し若しくは解約等による保険契約数の減少、保険契約の関連当事者またはその他の第三者による損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また関係当局による登録取消し等の行政処分、罰則等の適用を受けることにより当社グループの事業及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 設備及びネットワークシステムの安定性について

当社グループの事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社グループのサービスが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータの常時バックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、コンピュータウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社グループはサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社グループにとって極めて重要な責務と認識しており、SSL（注）等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティの向上に努めております。

一方、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護をはかることを目的とした法律であり、当社グループにおいても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針（以下、「プライバシーポリシー」という）を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、これらの情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社グループの風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び経営成績

に影響を与える可能性があります。また、当社が締結している契約において個人情報の漏洩について違約金が定められているものが存在するため、当社から個人情報が漏洩した場合には、違約金の支払義務が生じる可能性があります。

(注) SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル(通信規約)

⑪ 知的財産権について

当社グループは、『比較.com』『比較.com保険比較』『比較.com航空券比較』『比較.com引越比較』『比較.comローン比較』『比較.comクレジットカード比較』等の商標権を取得または出願し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得してはおりません。

現段階において、当社グループは第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社グループは、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報については広告主より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社グループ自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているサービスが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行うに際しては、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害をしないよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 投資について

当社グループは、事業拡大のためこれまで複数の企業及び事業の買収を行って参りました。

しかしながら、当初見込んだ成果があげられない場合には投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑭ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況について

当社グループは、前々期、前期、当期と3期連続で営業損失を計上しておりますが、経営改善計画を策定し、以下のとおり改善をはかった結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されたと判断しております。

1. 事業の再構築

i) ショッピング比較サービスのシステム再構築

表示項目、ページ構成の見直し等を行い、商品数の増加とカテゴリー数の増加を行うことで内容充実をはかりました。

ii) 中核事業である投資比較関連サービスの拡充

プロモーション活動や単価のベースアップ等により好調に推移いたしました。

iii) プロバイダー比較サービスの拡充

積極的なプロモーション活動により申込件数が好調に推移いたしました。

iv) 不採算サービスの閉鎖

より収益性の高いサービスへの選択と集中をはかるため専門学校比較、海外留学比較、人材育成・社員研修比較、新築マンション検索比較等のサービスを閉鎖いたしました。

v) 『手問いらず!』の対応サイトの拡充と営業促進

対応サイトの拡充及びサポート体制の充実により利便性が向上し、契約施設数が順調に推移いたしました。

2. 旅行事業でのグループシナジーの発揮

i) 『予約.com』の海外ホテル予約サービスの開始、国内旅行事業への参入

海外ホテル予約サービスを開始いたしました。また、国内ホテル総合予約サービス事業を譲受け、平成21年3月から国内旅行事業を開始したことにより、海外と国内の幅広いサービスと新たな収益源の確保を行いました。

3. コスト削減と開発体制の見直し

i) 人事制度の見直しと経費削減活動の継続による固定費の削減

人事部と経営企画室の統合をはかるなど、人事制度の見直しに伴う人件費の抑制を行いました。広告宣伝費については、より費用対効果が得られる取引先を選別いたしました。また連結子会社の事務所を本社に移転したことをはじめ、固定費の見直しを積極的に進めました。

ii) 海外開発委託先の選別、絞込みによるコスト削減

システムの改修を一部海外に委託しておりますが、その開発委託先の選別・絞込みを実施し、コスト削減を

はかりました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（予約.com株式会社、株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー、比較.comサービス有限会社）の計4社で構成されております。事業内容は、インターネット広告事業として、総合比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営、アプリケーションサービス事業として、主に宿泊施設に対して宿泊予約サイトコントローラ『手間いらず!』の提供、オンライントラベル事業として、海外旅行予約サイト『予約.com』における旅行商品のオンライン販売及び国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』を中心とした国内ホテル総合予約サービスの提供、その他事業として、株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーによる遺伝子情報に基づいた各種情報の提供サービスを行っております。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(1) インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、総合比較サイト『比較.com』の運営を主要とした広告媒体の運営を行っております。『比較.com』においては、ショッピング、マネー・資産運用、プロバイダー、保険、資格・学習、暮らしのサービス、旅行、自動車・バイク、ビジネス向けといった様々な分野の商品・サービスに関する情報を、一般消費者（以下、「インターネットユーザー」という。）の視点、ニーズに沿って整理した比較検索サービスを提供しており、平成21年6月30日現在53の比較検索サービスを運営しております。また当社ウェブサイトは、比較検索サービスを提供するのみでなく、簡単に資料請求や見積請求、申込み、予約、購買等の手続きができるように構成されております。

当事業においては、業務活動の区分を以下のように分類しております。「アフィリエイト広告業務」を主要とし、報酬体系により業務区分を「出店広告業務」「固定広告業務」「代理店業務」「その他業務」に分類しております。なお、比較.comサービス有限会社は、保険業法に基づく損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務を行っております。

①アフィリエイト広告業務

当業務は、当社グループの運営するウェブサイトを広告媒体として、インターネット広告を掲載する業務を行っております。当業務では、ある一定の成果（資料請求、見積請求、申込み、予約、購買等）が発生した場合にのみ、その成果に応じた広告料（アフィリエイト報酬）を収益として得ており、提供するサービスの形態により「顧客誘導サービス」と「情報配信サービス」の2つの区分に分類されます。

i) 顧客誘導サービス

当サービスは、当社ウェブサイト上に掲載された広告を通じて、インターネットユーザーを広告主のウェブサイトへ誘導するものであります。その結果として、誘導したウェブサイト内においてある一定の成果が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

ii) 情報配信サービス

当サービスは、インターネットユーザーが必要としている商品・サービス等の資料請求依頼、一括見積依頼情報等を当社ウェブサイトを通じて広告主へ提供するサービスであります。依頼が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

②出店広告業務

当業務は、定額料金にて当社ウェブサイトへの広告掲載を提供するものであります。

③固定広告業務

当業務は、当社のウェブサイトにはバナー広告やテキスト広告の掲載を固定料金で提供するものであります。

④代理店業務

当業務は、当社ウェブサイト上での宿泊予約業務及び生命保険及び損害保険の募集に関する業務を行うものであります。

⑤その他業務

当業務は、上記(1)～(3)のサービスを参加企業と展開する際に発生する初期設定料や広告制作料など、広告出稿に付随して一時的に発生する業務であります。

(2) アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラを中心としたアプリケーションの提供を行っております。

※宿泊予約サイトコントローラとは複数の宿泊予約サイト及び自社宿泊予約エンジンの在庫等を一元管理できるアプリケーションです。

(3) オンライントラベル事業

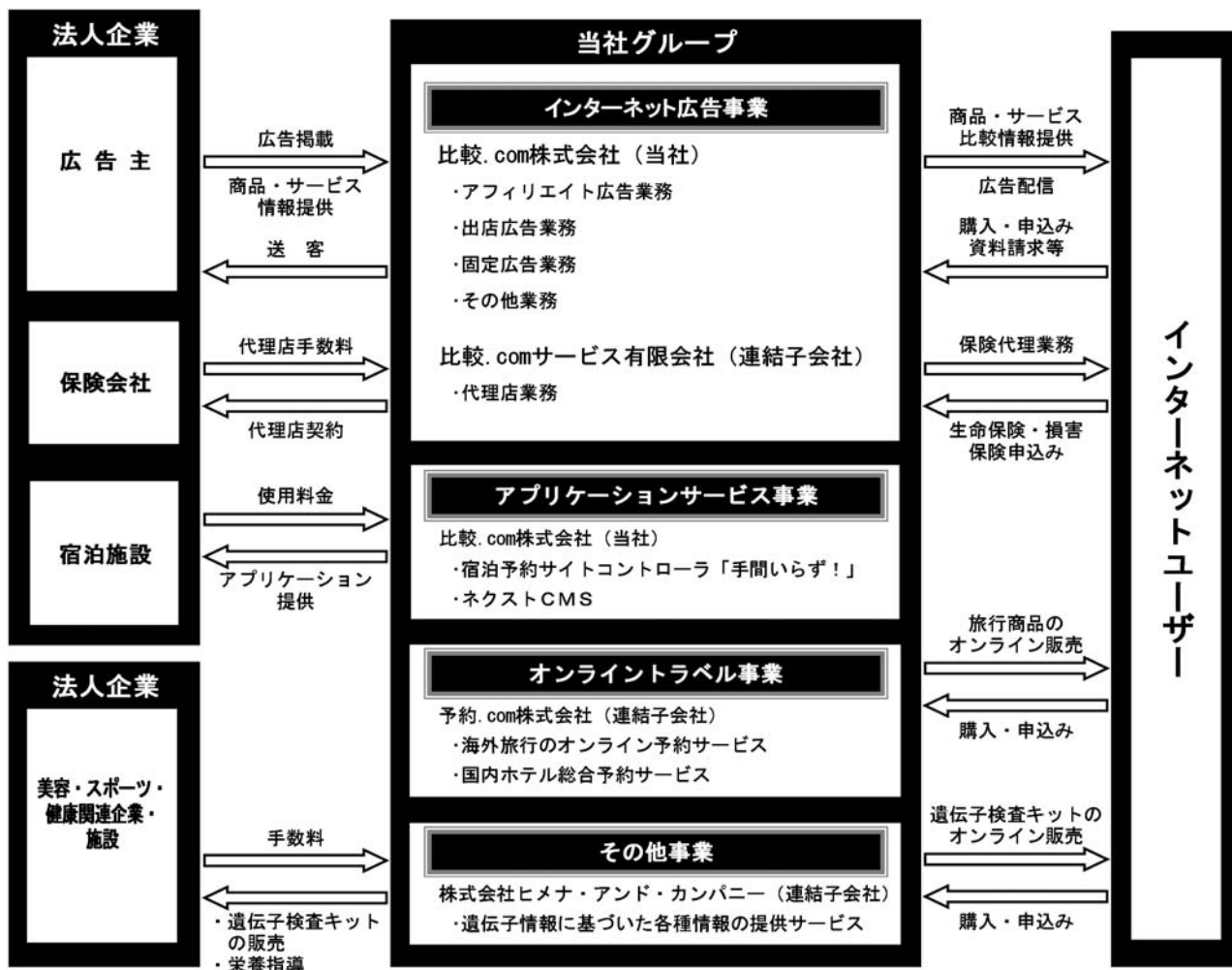
オンライントラベル事業におきましては、海外ダイナミックパッケージ、海外航空券、海外ホテルのオンライン販売を展開し、旅行商品のリアルタイム空席・空室照会、即時予約、即時決済のワンストップサービスを提供しております。また、国内ホテル総合予約サービスも展開し、PC及びモバイルのウェブサイトを通じたオンライン販売のみならず、コールセンターを通じた電話での予約受付も行っております。

※ダイナミックパッケージとは航空券とホテルを自由に組み合わせることのできる旅行商品です。

(4) その他事業

その他事業におきましては、遺伝子検査キットのオンライン販売等を展開し、遺伝子情報に基づいた各種情報の提供サービスを行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

平成20年6月期決算短信（平成20年8月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hikaku.com/info/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 712,320	※1 1,160,253
売掛金	98,993	105,310
有価証券	500,000	—
前渡金	352	5,865
前払費用	5,077	5,471
未収入金	47,640	1,670
繰延税金資産	3,429	58,339
その他	725	280
貸倒引当金	△1,091	△3,588
流動資産合計	1,367,449	1,333,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,112	6,013
減価償却累計額	△5,622	△6,013
工具、器具及び備品(純額)	1,490	0
有形固定資産合計	1,490	0
無形固定資産		
のれん	339,296	352,158
ソフトウェア	11,665	0
その他	605	3,156
無形固定資産合計	351,567	355,314
投資その他の資産		
差入敷金保証金	57,789	55,256
繰延税金資産	650	1,693
その他	5,361	4,507
貸倒引当金	△3,963	△4,120
投資その他の資産合計	59,838	57,337
固定資産合計	412,896	412,651
資産合計	1,780,345	1,746,254

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,614	4,645
未払金	44,652	57,095
未払費用	12,348	11,975
未払法人税等	24,337	3,208
未払消費税等	3,470	5,992
前受金	3,893	2,044
預り金	53,100	37,602
その他	—	567
流動負債合計	147,416	123,131
負債合計	147,416	123,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,550	709,262
資本剰余金	997,550	1,000,262
利益剰余金	△74,135	△91,980
株主資本合計	1,629,964	1,617,544
新株予約権	2,964	5,578
純資産合計	1,632,929	1,623,122
負債純資産合計	1,780,345	1,746,254

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	617,974	725,698
売上原価	113,575	92,771
売上総利益	504,398	632,926
販売費及び一般管理費	※1 601,254	※1 657,909
営業損失(△)	△96,856	△24,982
営業外収益		
受取利息	6,166	3,546
為替差益	—	793
保険解約返戻金	1,487	—
その他	36	355
営業外収益合計	7,690	4,696
営業外費用		
支払利息	—	3
為替差損	24	—
営業外費用合計	24	3
経常損失(△)	△89,190	△20,289
特別利益		
ポイント引当金戻入額	1,485	—
償却済債権取立益	372	—
新株予約権戻入益	—	298
特別利益合計	1,858	298
特別損失		
固定資産除却損	—	655
減損損失	※2 49,743	※2 26,939
事務所移転費用	3,822	—
その他	—	1,750
特別損失合計	53,565	29,344
税金等調整前当期純損失(△)	△140,897	△49,335
法人税、住民税及び事業税	35,764	24,461
法人税等調整額	△2,519	△55,951
法人税等合計	33,244	△31,490
当期純損失(△)	△174,142	△17,845

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	706,000	706,550
当期変動額		
新株の発行	550	2,712
当期変動額合計	550	2,712
当期末残高	706,550	709,262
資本剰余金		
前期末残高	997,000	997,550
当期変動額		
新株の発行	550	2,712
当期変動額合計	550	2,712
当期末残高	997,550	1,000,262
利益剰余金		
前期末残高	100,007	△74,135
当期変動額		
当期純損失(△)	△174,142	△17,845
当期変動額合計	△174,142	△17,845
当期末残高	△74,135	△91,980
株主資本合計		
前期末残高	1,803,007	1,629,964
当期変動額		
新株の発行	1,100	5,425
当期純損失(△)	△174,142	△17,845
当期変動額合計	△173,042	△12,420
当期末残高	1,629,964	1,617,544
新株予約権		
前期末残高	—	2,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,964	2,613
当期変動額合計	2,964	2,613
当期末残高	2,964	5,578
純資産合計		
前期末残高	1,803,007	1,632,929
当期変動額		
新株の発行	1,100	5,425
当期純損失(△)	△174,142	△17,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,964	2,613
当期変動額合計	△170,077	△9,806
当期末残高	1,632,929	1,623,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△140,897	△49,335
減価償却費	4,070	6,308
のれん償却額	49,035	52,740
減損損失	49,743	26,939
株式報酬費用	2,964	2,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,754	2,653
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,517	—
受取利息及び受取配当金	△6,166	△3,546
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,603	△6,798
前渡金の増減額 (△は増加)	368	△5,512
前払費用の増減額 (△は増加)	364	△394
未払金の増減額 (△は減少)	861	12,875
未払費用の増減額 (△は減少)	62	△372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	2,522
前受金の増減額 (△は減少)	△6,739	△2,094
預り金の増減額 (△は減少)	17,924	△15,562
その他	12,450	3,391
小計	△25,365	26,428
利息及び配当金の受取額	6,003	4,044
法人税等の支払額	△32,628	△48,026
還付法人税等の受取額	48,474	47,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,515	30,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
定期預金の預入による支出	△35,000	△5,000
無形固定資産の取得による支出	—	△4,102
有形固定資産の取得による支出	△3,063	△80
差入敷金保証金の受取による収入	146	5,491
差入敷金保証金の支払による支出	△3,122	△3,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △109,733	※2 △3,232
事業譲受による支出	—	※3 △80,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,773	△60,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000	△941
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
株式の発行による収入	1,100	5,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,900	3,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,189	△27,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,509	1,177,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,177,320	※1 1,150,253

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画（平成21年6月期から平成23年6月期）を策定し、収益性の改善を図ります。</p> <p>経営改善計画の概要</p> <p>1. 事業の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ショッピング比較サービスのシステム再構築 ②中核事業である投資比較関連サービスの拡充 ③プロバイダー比較サービスの拡充 ④不採算サービスの閉鎖 <p>2. 旅行事業でのグループシナジーの発揮</p> <ul style="list-style-type: none"> ①グローバルトラベルオンラインと比較、comトラベルとの連携 ②海外市場への展開検討 <p>3. コスト削減と開発体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人事制度の見直しと経費削減活動の継続による固定費の削減 ②海外開発委託先の選別・絞込みによるコスト削減 <p>なお当連結会計年度末現在、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）は1,212,320千円あり、当面の資金繰りには支障をきたさない状況にあります。</p> <p>当社グループは、「経営改善計画」を確実に達成することにより、継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 比較.comサービス有限会社 株式会社プラスアルファ もっとネクスト株式会社 グローバルトラベルオンライン株式会社 なお、もっとネクスト株式会社、グローバルトラベルオンライン株式会社は当連結会計年度において株式を取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めています。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 比較.comサービス有限会社 予約.com株式会社 株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー なお、株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーは当連結会計年度において株式を取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めています。 また、連結子会社であった株式会社プラスアルファ及びもっとネクスト株式会社は第4四半期より当社に吸収合併されております。 さらに、予約.com株式会社につきましては、当連結会計年度においてグローバルトラベルオンライン株式会社から商号変更を平成21年4月に行っております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2)持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 同左 (2)持分法適用の非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、グローバルトラベルオンライン株式会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日で仮決算をおこなっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>①その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具器具及び備品 2～15年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①その他有価証券 —— ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	投資効果の及ぶ期間（7～8年間）にわたり定額法により償却しております。	投資効果の及ぶ期間（4～8年間）にわたり定額法により償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
———	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>(1) 有形固定資産 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5年間で均等償却しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p> <p>(2) ポイント引当金 引換可能なポイント制度の廃止によりポイント引当金を全額取崩しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>※1. 担保にしている資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 15,000千円</p> <p>グローバルトラベルオンライン株式会社の仕入債務への銀行による支払保証に対するものです。</p>	<p>※1. 担保にしている資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 20,000千円</p> <p>予約.com株式会社の仕入債務への銀行による支払保証に対するものです。</p> <p>なお、予約.com株式会社につきましては、当連結会計年度においてグローバルトラベルオンライン株式会社から商号変更を平成21年4月に行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 104,188千円</p> <p>給与手当 103,067千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,754千円</p> <p>支払手数料 133,963千円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>内装工事費等</td> <td>建物付属設備</td> <td>8,530</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>サーバー等</td> <td>工具器具備品</td> <td>7,190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">34,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別(連結関係会社ごと)に資産をグルーピングしております。「建物付属設備」及び「工具器具備品」については、インターネット広告事業の低迷により営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込であるため、また連結子会社もつとネクスト㈱に係る「のれん」については当初想定していた事業計画通りに収益が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、49,743千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※3. 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 955千円</p> <p>工具器具及び備品 22千円</p> <p>現状回復費用 1,766千円</p> <p>その他 1,079千円</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	内装工事費等	建物付属設備	8,530	東京都 渋谷区	サーバー等	工具器具備品	7,190	—	その他	のれん	34,022	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 104,407千円</p> <p>給与手当 125,548千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,347千円</p> <p>支払手数料 178,129千円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>7,417</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>サーバー等</td> <td>工具器具備品</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>カスタマーセンター電話</td> <td>電話加入権</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">19,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業別(連結関係会社ごと)に資産をグルーピングしております。「ソフトウェア」、「工具器具備品」及び「電話加入権」については、オンライントラベル事業の低迷により営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込であるため、「のれん」については、オンライントラベル事業及びその他事業において当初想定していた事業計画通りに収益が見込めないため帳簿価額を全額減額し、26,939千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	ソフトウェア	ソフトウェア	7,417	東京都 渋谷区	サーバー等	工具器具備品	63	東京都 渋谷区	カスタマーセンター電話	電話加入権	105	—	その他	のれん	19,352
場所	用途	種類	金額 (千円)																																		
東京都 渋谷区	内装工事費等	建物付属設備	8,530																																		
東京都 渋谷区	サーバー等	工具器具備品	7,190																																		
—	その他	のれん	34,022																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																		
東京都 渋谷区	ソフトウェア	ソフトウェア	7,417																																		
東京都 渋谷区	サーバー等	工具器具備品	63																																		
東京都 渋谷区	カスタマーセンター電話	電話加入権	105																																		
—	その他	のれん	19,352																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	31,860	88	—	31,948
合計	31,860	88	—	31,948

(注)普通株式の発行済株式数の増加88株は、新株予約権の権利行使による増加88株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,964
合計		—	—	—	—	—	2,964

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	31,948	434	—	32,382
合計	31,948	434	—	32,382

(注)普通株式の発行済株式数の増加434株は、新株予約権の権利行使による増加434株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	5,578
合計		—	—	—	—	—	5,578

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">712,320千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,177,320千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	712,320千円	有価証券	500,000千円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△35,000千円	現金及び現金同等物	1,177,320千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,160,253千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,150,253千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,160,253千円	有価証券	－千円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	1,150,253千円																												
現金及び預金	712,320千円																																												
有価証券	500,000千円																																												
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△35,000千円																																												
現金及び現金同等物	1,177,320千円																																												
現金及び預金	1,160,253千円																																												
有価証券	－千円																																												
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△10,000千円																																												
現金及び現金同等物	1,150,253千円																																												
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにもっとネクスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにもっとネクスト株式会社の取得価額ともっとネクスト株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,353千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">36,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,216千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,750千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△1,267千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,482千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにグローバルトラベルオンライン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにグローバルトラベルオンライン株式会社の取得価額とグローバルトラベルオンライン株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">251,362千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,295千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,282千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△32,082千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">269,858千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△180,606千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,251千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,353千円	固定資産	160千円	のれん	36,452千円	流動負債	△16,216千円	新規連結子会社株式の 取得価額	21,750千円	新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	△1,267千円	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	20,482千円	流動資産	251,362千円	固定資産	32,295千円	のれん	18,282千円	流動負債	△32,082千円	新規連結子会社株式の 取得価額	269,858千円	新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	△180,606千円	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	89,251千円	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの取得価額株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,202千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,412千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,330千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△97千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,232千円</td> </tr> </table>	流動資産	479千円	固定資産	59千円	のれん	5,202千円	流動負債	△1,412千円	固定負債	△1,000千円	新規連結子会社株式の 取得価額	3,330千円	新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	△97千円	連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	3,232千円
流動資産	1,353千円																																												
固定資産	160千円																																												
のれん	36,452千円																																												
流動負債	△16,216千円																																												
新規連結子会社株式の 取得価額	21,750千円																																												
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	△1,267千円																																												
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	20,482千円																																												
流動資産	251,362千円																																												
固定資産	32,295千円																																												
のれん	18,282千円																																												
流動負債	△32,082千円																																												
新規連結子会社株式の 取得価額	269,858千円																																												
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	△180,606千円																																												
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	89,251千円																																												
流動資産	479千円																																												
固定資産	59千円																																												
のれん	5,202千円																																												
流動負債	△1,412千円																																												
固定負債	△1,000千円																																												
新規連結子会社株式の 取得価額	3,330千円																																												
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の残高	△97千円																																												
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	3,232千円																																												
	<p>※3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>予約.com株式会社が平成21年3月に国内ホテル総合予約サービス事業を譲受けた際の支出は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">80,002千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,233千円</td> </tr> </table>	固定資産	231千円	のれん	80,002千円	事業譲受による支出	80,233千円																																						
固定資産	231千円																																												
のれん	80,002千円																																												
事業譲受による支出	80,233千円																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーシ ョンサービス 事業 (千円)	オンライント ラベル事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	337,906	274,718	5,348	617,974	—	617,974
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	119	119	△119	—
計	337,906	274,718	5,468	618,093	△119	617,974
営業費用	396,962	248,794	37,000	682,757	32,072	714,830
営業利益または営業損失 (△)	△59,056	25,923	△31,531	△64,663	△32,192	△96,856
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	76,971	494,949	298,459	870,379	909,966	1,780,345
減価償却費	2,089	336	1,645	4,070	—	4,070
減損損失	15,720	34,022	—	49,743	—	49,743
資本的支出	1,892	37,489	33,750	73,131	—	73,131

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) インターネット広告事業 …… 当社運営の広告媒体 (総合比較サイト『比較.com』等)
- (2) アプリケーションサービス事業 …… 『手間いらず!』『手間なし』
- (3) オンライントラベル事業 …… 海外旅行のオンライン販売

(注) 本事業は、当連結会計年度においてグローバルトラベルオンライン株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より新たに追加したセグメントであります。

- 3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、909,966千円であり、その主なものは当社での余資運用資金であります。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	インターネット広告事業 (千円)	アプリケーションサービス事業 (千円)	オンライントラベル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	353,309	329,816	39,841	2,731	725,698	—	725,698
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	353,309	329,816	39,841	2,731	725,698	—	725,698
営業費用	340,463	267,963	108,488	5,864	722,780	27,899	750,680
営業利益または営業損失(△)	12,845	61,852	△68,647	△3,133	2,917	△27,899	△24,982
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	142,481	372,428	247,362	5,937	768,210	978,043	1,746,254
減価償却費	156	46,049	5,360	59	51,627	—	51,627
減損損失	—	—	22,604	4,335	26,939	—	26,939
資本的支出	5,000	—	78,585	—	83,585	—	83,585

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) インターネット広告事業 …… 当社運営の広告媒体（総合比較サイト『比較.com』等）

(2) アプリケーションサービス事業 …… 『手間いらず!』『手間なし』

(3) オンライントラベル事業 …… 旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』

(注) 本事業は、当連結会計年度においてグローバルトラベルオンライン株式会社（現予約.com株式会社）がプレコ株式会社より譲受けた国内ホテル総合予約サービス事業を当連結会計年度より新たに追加したセグメントであります。

(4) その他事業 …… 遺伝子検査キット『ヒメナの遺伝子ダイエット』及び『ABO式血液型遺伝子検査キット』

(注) 本事業は、当連結会計年度において株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より新たに追加したセグメントであります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、978,043千円であり、その主なものは当社での余資運用資金であります。

4. 追記情報

のれん償却額については、当連結会計年度より減価償却費に含めております。なお、前連結会計年度における、のれん償却額はアプリケーションサービス事業で48,382千円、オンライントラベル事業で652千円発生しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	
1株当たり純資産額	51,019円30銭	1株当たり純資産額	49,951円96銭
1株当たり当期純損失金額	5,462円43銭	1株当たり当期純損失金額	558円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	△174,142	△17,845
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	△174,142	△17,845
期中平均株式数（株）	31,880	31,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（247個）	新株予約権2種類（164個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
—	—

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成20年6月30日)	当事業年度末 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,593	1,021,851
売掛金	29,844	91,549
有価証券	500,000	—
前渡金	352	274
前払費用	4,372	4,365
繰延税金資産	—	58,339
その他	953	187
貸倒引当金	△1,091	△3,588
流動資産合計	945,025	1,172,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,863	4,863
減価償却累計額	△4,863	△4,863
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
のれん	—	280,558
無形固定資産合計	—	280,558
投資その他の資産		
関係会社株式	741,558	205,218
差入敷金保証金	37,597	41,056
繰延税金資産	—	1,693
その他	2,166	4,507
貸倒引当金	△2,166	△4,120
投資その他の資産合計	779,155	248,355
固定資産合計	779,155	528,914
資産合計	1,724,180	1,701,891

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成20年6月30日)	当事業年度末 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	21,992	53,296
未払費用	8,406	10,019
未払法人税等	1,411	2,728
未払消費税等	2,498	5,992
前受金	1,108	1,807
預り金	3,890	3,893
その他	—	95
流動負債合計	39,307	77,833
負債合計	39,307	77,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,550	709,262
資本剰余金		
資本準備金	997,550	1,000,262
資本剰余金合計	997,550	1,000,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△22,190	△91,044
利益剰余金合計	△22,190	△91,044
株主資本合計	1,681,909	1,618,480
新株予約権	2,964	5,578
純資産合計	1,684,873	1,624,058
負債純資産合計	1,724,180	1,701,891

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	336,623	439,304
売上原価	87,276	54,549
売上総利益	249,346	384,755
販売費及び一般管理費	358,339	396,625
営業損失(△)	△108,992	△11,869
営業外収益		
受取利息	6,028	2,931
受取配当金	6,000	—
業務受託収入	17,360	25,128
その他	—	225
営業外収益合計	29,388	28,285
営業外費用		
為替差損	24	10
営業外費用合計	24	10
経常利益又は経常損失(△)	△79,627	16,404
特別利益		
ポイント引当金戻入額	1,485	—
新株予約権戻入益	—	298
特別利益合計	1,485	298
特別損失		
減損損失	15,721	—
関係会社株式評価損	28,750	132,969
抱合せ株式消滅差損	—	7,908
その他	—	1,750
特別損失合計	44,471	142,628
税引前当期純損失(△)	△122,613	△125,925
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,634
法人税等調整額	—	△58,705
法人税等合計	1,026	△57,071
当期純損失(△)	△123,639	△68,854

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		61,762	70.8	42,870	78.6
II 経費		25,513	29.2	11,678	21.4
売上原価		87,276	100.0	54,549	100.0

(注) ウェブサイトのプログラムの制作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	706,000	706,550
当期変動額		
新株の発行	550	2,712
当期変動額合計	550	2,712
当期末残高	706,550	709,262
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	997,000	997,550
当期変動額		
新株の発行	550	2,712
当期変動額合計	550	2,712
当期末残高	997,550	1,000,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,449	△22,190
当期変動額		
当期純損失(△)	△123,639	△68,854
当期変動額合計	△123,639	△68,854
当期末残高	△22,190	△91,044
株主資本合計		
前期末残高	1,804,449	1,681,909
当期変動額		
新株の発行	1,100	5,425
当期純損失(△)	△123,639	△68,854
当期変動額合計	△122,539	△63,429
当期末残高	1,681,909	1,618,480
新株予約権		
前期末残高	—	2,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,964	2,613
当期変動額合計	2,964	2,613
当期末残高	2,964	5,578
純資産合計		
前期末残高	1,804,449	1,684,873
当期変動額		
新株の発行	1,100	5,425
当期純損失(△)	△123,639	△68,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,964	2,613
当期変動額合計	△119,575	△60,815
当期末残高	1,684,873	1,624,058

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>当社は、前事業年度以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営改善計画（平成21年6月期から平成23年6月期）を策定し、収益性の改善を図ります。</p> <p>経営改善計画の概要</p> <p>1. 事業の再構築</p> <p>①ショッピング比較サービスのシステム再構築</p> <p>②中核事業である投資比較関連サービスの拡充</p> <p>③プロバイダー比較サービスの拡充</p> <p>④不採算サービスの閉鎖</p> <p>2. 旅行事業でのグループシナジーの発揮</p> <p>①グローバルトラベルオンラインと比較.comトラベルとの連携</p> <p>②海外市場への展開検討</p> <p>3. コスト削減と開発体制の見直し</p> <p>①人事制度の見直しと経費削減活動の継続による固定費の削減</p> <p>②海外開発委託先の選別・絞込みによるコスト削減</p> <p>なお当事業年度末現在、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）は910,593千円あり、当面の資金繰りには支障をきたさない状況にあります。</p> <p>当社は、「経営改善計画」を確実に達成することにより、継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(1) 有形固定資産</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p> <p>(2) ポイント引当金</p> <p>引換可能なポイント制度の廃止によりポイント引当金を全額取崩しております。</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役その他役員の変動は、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。